■ 特集 経済システムの変化と家族

経済システムの変化と家族

山 田 昌 弘

要 約

現在、日本社会で生じている経済変化（IT 革命、グローバル化など）は、従来の日本経済制度のあり方（終身雇用制、企業主義など）を揺るがし、それと密接に関係した日本家族のあり方も揺るがせている。一方では、家族の変化（少子高齢化など）が、経済システムに与える影響も無視することができなくなっている。

今年のシンポジウムでは、経済学者と家族社会学者、経済と家族の今後について論じていただいた。経済学者のお二人は、未来の経済のあり方から将来の家族像について示唆され、家族社会学者のお二人は、現在の家族や企業、政策のあり方の保守性を強調した。

まさに、日本社会の行く末を見きわめるためには、経済と家族の相互関係を論じることが、必要になっている。

キーワード： 家族と経済、日本経済、専業主婦

The Change of Japanese Economic System and Family

Masahiro Yamada

Abstract

At present, the economic changes occurring in the Japanese society (such as IT revolution, globalization of economy, etc.) have shaken the structure of the traditional Japanese economic system (such as life-long employment system, supreme priority on enterprise, etc.) as well as the mode of Japanese family which has been closely related with the economic system. On the other hand, the effect of changes in family (such as decreasing children and ageing of family members) on the economic system cannot be neglected.

At the symposium of this year, economists and family sociologists were requested to discuss the future of economy and family. Two economists made suggestions on the image of future family from the viewpoint of the perspective on the future economy and two family sociologists emphasized the conservatism in the way of how the family, enterprise and policies have been at present.

Definitely, it has become necessary to discuss the mutual relationship between the economy and family in order to see through the future of the Japanese society.

Key words : family and economy, Japanese economy, housewife

Tokyo Gakugei University, 4-1-1, Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan
(masahiro@u-gakugei.ac.jp)

1. 経済と家族：古くて新しい問題

21世紀を目前として、日本の経済システムは、大きな変化に晒されている。グローバル化、情報化が進み、今まで日本経済の特徴といわれてきた官僚主導の護送船団方式、終身雇用・年功序列賃金体系、企業主義、周縁化された女性労働などが揺らぎ、経済システムが大きな変化を遂げようとしている。そのなかで、従来の日本経済システムと密接な関係にある家族のあり方も変化を迫られている。

一方、家族変化が経済システムに与える影響も大きい。結婚行動及び出産行動の変化による少子高齢化が、将来の日本経済に深刻な影響を与えると懸念されている。また、女性の働き方の変化が経済システムに与える影響も無視できない。

今、日本社会の変化を捉えるキーワードである「情報化」「グローバル化」「少子高齢化」「女性の社会進出」が、いずれも、経済システムと家族システムが密接に関連しながら変化、もしくは変化への圧力を受けていることを示唆している。

日本社会の将来像を描くためには、経済システムの変化（もしくは不変化）が家族の領域に与える影響、および、家族行動や意識の変化（もしくは不変化）が経済システムに与える影響を同時に検討、分析する必要が生じている。

経済と家族の関連の問題は、新しいようで古いテーマである。19世紀には、フリードリヒ・エンゲルスが、経済発展と婚姻制度の関係について論じ、家族社会学では、ウィリアム・グードが産業化と夫婦家族制度の関係を論じた。しかし、パーソンズによる構造機能主義の確立以降（おおむね1950年以降）、経済と家族の関係というテーマは脇に押しやられ、経済学、家族社会学とも、固有の領域に分析を限定してきた傾向がある。それは、経済的には産業化（資本主義化）が一段落し、思想的には社会発展論が後退し、少なくとも、先進国においては、社会関係（経済関係、家族関係）が相対的に安定、つまりは、経済システムと家族システムの関係が安定していたという背景があったと考えられる。

1970年代のフェミニズム運動の高揚から、1990年代のソビエト連邦の解体に至る一連の流れは、資本主義経済システムの新たな展開を象徴している。グローバルな経済システムの変化は、確実に日本経済システムを揺さぶっている。

ここ近年の急速な経済環境の変化によって、「経済と家族」の問題を新たな視点から論じる時期に来ているのではないか。家族社会学会・研究活動委員会は、1999年の大会シンポジウムテーマとして、「経済システムの変化と家族」というテーマを設定し、日本経済システムの変化と家族の関係を、経済学、家族社会学の双方の立場の専門家の方から論じていただくことになった。

筆者は、現在日本における経済と家族の関係を論じる際、3つのレベルでの問題設定ができるのではないかと考えた。

- ①現在生じている経済システムの変化、とくに、生産・流通・消費形態の変化が家族生活に、および、家族行動や意識の変化が経済システムに与える影響の考察（短期的、具体的レベル）。
- ②ひるがえって、戦後、日本的とされた経済システムと家族のあり方の相互依存関係についての考察。とくに、終身雇用制、企業主義とサラリーマン—専業主婦型家族の関係、非効率部門（農業、自営業）の残存と直系家族意識の関係（中期的、制度的レベル）。

- ③一般的に、経済システムと家族システムの相互連関関係の理論的検討。とくに、社会の歴史的発展のなかでの位置付けの問題（長期的、理論的レベル）。
- 各点について、シンポジウムの成果をはさみながら、筆者の考えを簡単に述べてみたい。

2. 現在の経済状況の変化と家族の関係（短期的、行動レベル）

現代日本の経済状況を要約することは、専門の経済学者であっても難しいだろう。「情報化（IT革命）」「国際化（グローバルゼーション）」というキーワードを手がかりとして、家族との関係を論じてみたい。その際、焦点になるのは、「労働」である。家族システムと経済システムをつなぐものは、生産労働、再生産労働（この区別自体が近代的なものであることに留意する必要がある〔上野千鶴子、1990〕）だからである。

IT革命は、生産労働のあり方を根本的に変化させる可能性をもっている。SOHOと呼ばれるように自宅での勤務が一般化すると、朝から夜までの一斉勤務という形態から、労働者が自由になる可能性が拓けている。一般企業においても、フレックスタイムやパート勤務、派遣勤務など、労働時間がかなり労働者の自由に決められる形態が広がるのも、情報が瞬時に伝わるという技術変化が、その基盤にあるのは疑いえない（大学教員のような労働形態が一般の人々にも広がる可能性を意味する）。この変化は、さまざまな家族的背景をもった人々が働きやすい環境が整いつつあることを意味している。

一方で、グローバル化は、企業間の国際競争の激化をもたらしている。安価な労働力が豊富にある発展途上国の追い上げがあり、先進国での企業のリストラクチャリングが進行している。企業の国際競争が不可避である現在、労働者に対し能力主義を導入することが避けられない。そのため、従来の日本社会の年功序列賃金体系、終身雇用システムが揺らぎ始めている。つまり、男性被雇用者に「生活給」を支払うことを前提とした賃金体系が維持できなくなっている。この変化は、必然的に、「男性雇用者の賃金の低下」「雇用の不安定化」を帰結する。労働組合も、企業が潰れてしまっただけでは存在できないから、賃金低下を受け入れざるをえず、国も財政が逼迫し、公共事業や公務による雇用を増やすことは現状では、もう不可能に近い。

これらの変化によって、家族は、二つの異なった方向からの圧力を受けることになる。

- 1) 男性一人の収入だけでは、中流の生活を送ることは不可能になりつつある。つまり、夫（父）が生活給を稼ぐことを前提とした生活設計が成り立たなくなる。
- 2) さまざまな家族的背景をもった人が、市場労働への参入可能性を高める。つまり、既婚女性、高齢者などが働きやすい環境が出現している。

一方で、家族の変化が、経済に与える影響も無視できない。少子化、未婚化によって、労働力の再生産の水準が低下し、将来の労働力人口の不足から、生活水準の低下までが懸念されている（厚生省、1998）。また、離婚も増大し、1999年には、年間離婚数約25万組と結婚数のほぼ1/3となっている。高齢者のみの世帯、高齢の親と中年の未婚者の世帯、離婚による世帯など多様な形態の「家計」が出現し、おのおのの消費行動、資産形成行動も一律の関数では捉えられなくなっている。さらに、経済統計の集計方法も変える必要が出てきている。

従来の経済分析の理論、および、家族社会学の理論、双方が、「標準家族モデル」、つまりは、「サラ

「サラリーマン—専業主婦型」家族を標準とみなして分析を進めていた。共働き、ひとり親、中高年の未婚者などは、例外として処理されてきた。しかし、経済が家族に与える変化、家族が経済に与える変化双方が、その前提を崩している。既婚女性のうち仕事をしている割合は5割を超えている。また、私の計算によると、成人した親同居未婚者の数（約1,100万人）のほうが、専業主婦の数（約800万人）より多い。ということは、成人した親同居未婚者の消費行動が日本経済に大きな影響を与えていることは容易に想像がつく（山田, 1999a, 1999b）。また、元気な高齢者の増大も、消費構造や労働システムに大きな影響を与えることが確実視されている（川口, 1999；島田, 1999；清家, 1998）。

21世紀を迎える日本社会の変化をトータルに把握するためには、経済学と家族社会学が協働して分析する必要性が増しているのである。

3. 家族社会学、および、経済学の前提の見なおし（中期的、制度的レベル）

「サラリーマン—専業主婦」が標準的であるとの前提が通用しなくなっている今、サラリーマン—専業主婦型家族が形成された歴史的経緯、存立する条件の検討が不可欠になっている。

もちろん、事実としては、「現在も過去も家族は多様であった」（Baca Zinn & Eitzen, 1987）。昔の家族が理想的だったというのは神話にすぎない（Coontz, 1992）。しかし、人々の意識のなかで「サラリーマン—専業主婦型の家族」が標準と認識され、法律、税制、社会保障制度、雇用システムがそれを前提として組み立てられていたという事実を軽視してはならない（山田, 1994）。

欧米では、ヴィクトリアン・コンプロマイズ（上野, 1990）、日本では、家族の戦後体制（落合, 1994）とよばれる「サラリーマン—専業主婦型家族」は、社会の産業化（資本主義化といったほうが正確であろう。社会主義とは、サラリーマン—専業主婦を形成せずに産業化を果たす社会体制といえよう〔山田, 1994 参照〕）と、経済成長を前提とした家族であった。とくに戦後日本では、落合恵美子や原田泰（本特集の論文参照）が指摘するように、戦後普及した終身雇用制と年功序列賃金、その前提である経済成長を前提としていた（落合, 1994；八代, 1997）。さらに、野村正實が指摘するように、女性を差別して周縁労働化し（野村, 1998）、木本喜美子が指摘するように、「企業内福祉」の充実という形で男性労働者と企業が裏で手を握ることを前提としていた（木本, 1997）。これらの条件が揃っていたからこそ、企業が、男性労働者に専業主婦が維持できる生活給（福利厚生を含む）を与えることができたのである。

この前提が崩れようとする今、戦後日本家族を特徴づけていた「サラリーマン—専業主婦型家族」が制度的に維持できないことは明白である。しかし、どのような家族のあり方が、現代の経済環境に適応的であるのか、まだ、その像が明確になっていない。そもそも、一つの家族形態を前提とした社会制度（税制、社会保障、雇用システム）が望ましいのか、伊田正行氏が言うように個々人を前提とした制度が望ましいのか、そして、子育てや介護をどのように社会で分担していくのかといった課題が、学問的にも、政策的にも検討が迫られている。

4. シンポジウムの論点

今回のシンポジウムは、おもに、過去の家族・経済のあり方と、将来の方向性についての議論が交わ

された。本稿の①と②の論点について、議論がなされた。そこで、経済学のお二人と社会学者のお二人では、若干の見解の相違がみられたのは、興味深かった。

経済学のお二人からは、終身雇用、年功序列が見なおされ、能力主義になり、企業が生活給を支給できなくなる、そして、失業も増加する、それゆえに、今まで通りの家族（サラリーマン—専業主婦型の家族）は維持できなくなるという方向性が示された。本誌での論考でも、原田氏は、経済のトレンドから、家族の変化は不可避であることを強調している。また、清家氏は、就業構造の変化から、家族の生活保障の必要性が増す一方で、家族の必需性が低下するという二つのトレンドの交錯点として家族の変化を予測する必要性を説いている。

経済学のお二人の論考は、未来の状況から家族の現状を評価するという視点をもっている。つまり、現在の経済状況のトレンドを延長し、その先に必要となるはずの家族形態を予測し、それからさかのぼって現在の家族を評価するという手法をとる。

それに対し、家族社会学のお二人は、過去から現在の家族を評価するという視点をとる。家族意識、形態、家族のライフサイクルなど一度形成されてしまった家族のあり方を変えるのは難しい。同じように、雇用制度や政府の福祉、社会保障制度を変えるのも難しい。経済が変化しているからといって、専業主婦を前提とした制度、それを前提とした人々の意識がそう早く変わるのだろうかという問題意識、つまり、過去のしがらみ（制度的慣性力）が現在の家族に及ぼしている影響力の強さを強調するのである。

それゆえ、この視点で企業の現状や政府を眺めると別の見方ができる。木本氏は、詳細なデータから、企業はたしかに福利厚生などの費用を削ったり、賃金を抑制しているが、基本的な男性労働者の長期雇用にはまだ手をつけていないとし、近代家族モデルはまだ強固であり、大きく変わる兆候は見いだせないとしている（詳しくは本誌の論文参照）。また、庄司洋子氏は、政府の福祉政策も、専業主婦を前提とした政策が続いていることを指摘している。

家族、企業、政府は、経済が本当に変わるとは思っていないし、変えたいとも思っていないのである。シンポジウムの議論のなかでも、専業主婦がわざわざ自分の立場を危うくしてまで、新しい経済に順応しようとは思っていないことが示唆された。それゆえ多くの人々は、企業が本気で雇用を流動化させ、能力主義を貫徹させられるとは思っていない、少なくとも、遠い将来のことだと思っている。また、企業が女性を本当に戦力として活用しようとしているとは思ってもいないし、政府は専業主婦前提の社会保障制度を変えるとは思っていない。

つまり、マクロな数値やキーワードで示される経済変化の方向性と、個々の家族、企業、政府の現実の行動（戦略）がマッチしていない状況が生じている。

アメリカやヨーロッパで、1970年代に生じたようなドラスティックな変化（家族、企業、政府が専業主婦前提から共働き前提への変化）が、日本において、どのような形で、いつ生じるのか、それとも生じないのかを見極めていく時期に来ているのではないか。

5. 家族と経済の統合理論は可能か

今回のシンポジウムでは触れられなかったが、経済と家族の相互関係に関する理論構築の必要性を痛

感した。

今まで、マクロ的に、家族と経済の関係を論じてきたのは、エンゲルス以来のマルクス主義の影響を受けた社会学理論であった。そこでは、「階級の視点」から家族を分析するという点で一定の成果をあげてきたことは事実である。しかし、労働者階級の家族生活の悲惨さが強調される傾向が強かったことは否定できない。現実の労働者の家族生活が豊かになり、ベルリンの壁崩壊以来、社会主義家族というモデルも失い、一種袋小路に陥っていた。しかし、マルクス主義フェミニズムなどの登場を受け、マルクス主義的社会理論も、新たな展開を見せつつある。橋本健二氏の言うように、資本主義の新展開は、新たな階級理論を必要としており、それは、家族やジェンダー構造と深く関わっている。この点をもっと展開すべきであろう。

一方で、結婚行動などのミクロな家族現象を、マイクロ経済学的手法で分析する研究も現れ（ベッカー、シグノーなど）、日本でも試みる経済学者が現れてきた（八代氏など）。社会学的視点からみれば、家族に関わる行動をすべて「効用」に還元できるかという疑問は残る。しかし、家族行動のかなりの部分は、効用最大化の原則でかなり説明できることは事実であり、その意味で近代経済学的手法は有効である。それゆえに、家族社会学にとっては、経済学が前提としている「条件」の検討、および、経済学では扱えない家族行動の説明、とくに、愛情や絆などの「意味」の分析を行い、経済学と接合していく必要がある。

さらに、以上の経済学と社会学のマクロ的、および、ミクロ的接合をはかることが、家族の未来を予測するうえで、学問的に重要なフロンティアとなっていることは疑いあるまい。家族社会学としては、経済学の成果をとり入れつつ、経済学に対しても問題を投げかけていく姿勢が大切な時代となっている。

文 献

Coontz, Stephanie, 1992, *The Way We Never Were*, Basic Book.

Coontz, Stephanie, 1997, *The Way We Really Are*, Basic Book.

原田泰, 1999, 『日本の失われた10年』, 東洋経済新報社.

橋本健二, 1999, 「戦後日本の階級構造」, 『社会学評論』50(2).

伊田広之, 1996, 『性差別と資本制』, 啓文社.

川口順子編, 1999, 『変わる生活, 変わるビジネス』, 東洋経済新報社.

木本喜美子, 1997, 『家族, ジェンダー, 企業社会』, ミネルヴァ書房.

厚生省編, 1998, 『厚生白書平成10年版』, 厚生省.

三浦展, 1999, 『「家族」と「幸福」の戦後史』, 講談社現代新書.

野村正實, 1998, 『雇用不安』, 岩波新書.

落合恵美子, 1994, 『21世紀家族へ』, 有斐閣.

清家篤, 1998, 『生涯現役社会の条件』, 中公新書.

島田晴男, 1994, 『日本の雇用』, ちくま新書.

島田晴男, 1999, 『生活直結産業が日本を救う』, NTT出版.

上野千鶴子, 1990, 『資本制と家事労働』, 岩波書店.

山田昌弘, 1994, 『近代家族のゆくえ』, 新曜社.

山田昌弘, 1999a, 『家族のリストラクチャリング』, 新曜社.

山田昌弘, 1999b, 『パラサイト・シングルの時代』, ちくま新書.

山田昌弘, 2000, 「高齢期家族の変化と生活設計」, 『JILI』2000 年号, 生命保険文化センター.

八代尚宏, 1993, 『結婚の経済学』, 二見書房.

八代尚宏, 1997, 『日本的雇用慣行の経済学』, 日本経済新聞社.

Zinn, Maxine Baca & Eitzen, Stanley, 1987, *Diversity in American Families*, Harper & Row.

(やまだ まさひろ・東京学芸大学)